

令和元年度

清瀬市一般会計各特別会計  
決算審査意見書

清瀬市監査委員



2 清監収第1005号の2  
令和2年8月17日

清瀬市長 渋谷 金太郎 殿

清瀬市監査委員 日 下 直 喜

清瀬市監査委員 小 西 み か

令和元年度清瀬市一般会計及び各特別会計歳入歳出  
決算並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条  
第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度清瀬市一般会計及び各特別会  
計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見  
を付します。

# 目 次

第1	審査の種類及び対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	4
1	総 括	4
(1)	総合決算の概要	4
(2)	総合決算額の推移	5
(3)	各会計純計決算額	6
(4)	基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数	7
(5)	実質収支及び単年度収支	8
(6)	地方債の状況	10
2	各会計決算の概要	11
(1)	一般会計	11
(2)	国民健康保険事業特別会計	26
(3)	駐車場事業特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
3	財産に関する調書	36
4	基 金	37
◇	む す び	38

## — 凡 例 —

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「……」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

# 令和元年度清瀬市一般会計各特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の種類及び対象

- 令和元年度 清瀬市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 各会計に係わる実質収支に関する調書
- 令和元年度 財産に関する調書
- 令和元年度 各基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

令和2年6月10日から8月14日まで

## 第3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠

## 第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計に係わる実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が法令に適合し、かつ正確であるか、予算が地方自治法及び関係法令に基づき適正に執行されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や関係各課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

予算の執行については、法令等に従っておおむね適正に処理されていたが、一部の事務執行について、改善を要するものが見受けられた。また、各基金の運用状況は適正と認められた。

## 1 決算状況

(1) 一般会計は、歳入決算額が317億1,357万1千円で、前年度に比べ6億8,860万5千円(2.2%)、歳出決算額が309億7,987万2千円で、前年度に比べ8億639万円(2.7%)それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度(8億5,148万4千円)より1億1,778万5千円減の7億3,369万9千円である。ただし、繰越明許費にかかる翌年度へ繰り越すべき財源(1,277万8千円)を差し引いた実質収支額は、7億2,092万1千円である。

収入率は99.8%で、前年度(100.0%)に比べ0.2ポイントの減、執行率は97.5%で、前年度(97.3%)に比べ0.2ポイントの増である。

(2) 国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が81億4,615万6千円で、前年度に比べ3億5,645万円(4.2%)、歳出決算額が80億4,202万2千円で、前年度に比べ3億7,200万1千円(4.4%)それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度(8,858万3千円)より1,555万1千円増の1億413万4千円である。

収入率は99.7%で、前年度(99.5%)に比べ0.2ポイントの増、執行率は98.4%で、前年度と同様である。

(3) 駐車場事業特別会計は、歳入決算額が8,264万1千円で、前年度に比べ268万1千円(3.1%)、歳出決算額が7,867万6千円で、前年度に比べ200万5千円(2.5%)それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度(464万1千円)より67万6千円減の396万5千円である。

収入率は100%で、前年度と同様、執行率は95.2%で、前年度(94.6%)に比べ0.6ポイント増である。

(4) 介護保険特別会計は、歳入決算額が69億3,829万9千円で、前年度に比べ1億7,313万3千円(2.6%)、歳出決算額が67億4,980万5千円で、前年度に比べ3億275万5千円(4.7%)それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度(3億1,811万6千円)より1億2,962万2千円減の1億8,849万4千円である。

収入率は101.5%で、前年度(99.4%)に比べ2.1ポイント、執行率は98.7%で、前年度(94.7%)に比べ4.0ポイントそれぞれ増である。

(5) 後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が19億8,223万3千円で、前年度に比べ6,483万円(3.4%)、歳出決算額が19億7,249万4千円で、前年度に比べ6,620万7千円(3.5%)それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度(1,111万6千円)より137万7千円減の973万9千円である。

収入率は99.1%で、前年度(98.3%)に比べ0.8ポイント、執行率は98.6%で、前年度(97.7%)に比べ0.9ポイントのそれぞれ増である。

## 2 市債の残高

市債の年度末現在高は、一般会計が198億8,602万9千円で前年度に比べ3億6,378万円(1.9%)の増である。

## 3 収入未済額

収入未済額は、一般会計が「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」及び「諸収入等」の合計3億7,107万6千円で、前年度に比べ511万4千円(1.4%)の増、各特別会計は、国民健康保険事業特別会計が2億3,109万6千円で、前年度に比べ2,842万9千円(11.0%)の減、介護保険特別会計が3,498万1千円で前年度に比べ392万7千円(10.1%)の減、後期高齢者医療特別会計が1,575万4千円で前年度に比べ202万8千円(14.8%)の増となっている。

## 4 不納欠損額

不納欠損額は、一般会計が2,940万2千円で、前年度に比べ906万9千円(23.6%)の減、特別会計では、国民健康保険事業特別会計1,849万4千円で前年度と比べ3,258万9千円(63.8%)の減、介護保険特別会計1,603万5千円で前年度に比べ137万9千円(7.9%)の減、後期高齢者医療特別会計345万1千円で前年度に比べ67万6千円(24.4%)の増である。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 総合決算の概要

令和元年度各会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

総合予算現額	488億7,400万2,000円	
総合歳入決算額	488億6,290万2,316円	(予算現額比 100.0%)
総合歳出決算額	478億2,286万8,632円	(予算現額比 97.8%)
総合歳入歳出差引額	10億4,003万3,684円	
翌年度へ繰り越すべき財源	1,277万8,008円	
実質収支額	10億2,725万5,676円	

#### 令和元年度各会計歳入歳出決算総括表（形式収支）

表-1

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	構成比	収入率
	一般会計	31,779,939,000	31,713,571,783	64.9	99.8
	特別会計	17,094,063,000	17,149,330,533	35.1	100.3
	国民健康保険事業	8,174,584,000	8,146,156,092	16.7	99.7
	駐車場事業	82,642,000	82,641,543	0.2	100.0
	介護保険	6,836,720,000	6,938,299,727	14.1	101.5
	後期高齢者医療	2,000,117,000	1,982,233,171	4.1	99.1
合計		48,874,002,000	48,862,902,316	100.0	100.0

(2) 総合決算額の推移

平成29年度を100%とした場合

歳入	平成30年度	96.3%	令和元年度	97.4%
歳出	平成30年度	97.4%	令和元年度	99.1%

最近3年間の決算額推移

表-2

単位(円・%)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	決算額	対29年度増減率	決算額	対29年度増減率	決算額	対29年度増減率	対30年度増減率
歳入	50,171,736,519		48,295,466,200	△ 3.7	48,862,902,316	△ 2.6	1.2
	30,939,066,597		31,024,966,866	0.3	31,713,571,783	2.5	2.2
歳出	48,267,236,359		47,021,523,783	△ 2.6	47,822,868,632	△ 0.9	1.7
	29,791,444,975		30,173,482,787	1.3	30,979,872,229	4.0	2.7
差引残額	1,904,500,160		1,273,942,417	△ 33.1	1,040,033,684	△ 45.4	△ 18.4
	1,147,621,622		851,484,079	△ 25.8	733,699,554	△ 36.1	△ 13.8

(上段は、一般・各特別会計、下段は、一般会計)

単位(円・%)

歳出			形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	構成比	執行率			
30,979,872,229	64.8	97.5	733,699,554	12,778,008	720,921,546
16,842,996,403	35.2	98.5	306,334,130	0	306,334,130
8,042,021,623	16.8	98.4	104,134,469	0	104,134,469
78,676,214	0.2	95.2	3,965,329	0	3,965,329
6,749,804,909	14.1	98.7	188,494,818	0	188,494,818
1,972,493,657	4.1	98.6	9,739,514	0	9,739,514
47,822,868,632	100.0	97.8	1,040,033,684	12,778,008	1,027,255,676

(3) 各会計純計決算額

各会計相互の繰入金、繰出金を控除した純決算額状況は次のとおりである。

歳入純決算額 454 億 7,148 万 5 千円で、前年度比 1.2 %の増である。

歳出純決算額 444 億 3,145 万 4 千円で、前年度比 1.8 %の増である。

各会計純計決算額（前年度との比較）

表-3

区 分 会 計 別		平 成 3 0 年 度					
		歳 入			歳 出		
		決算額(A)	重複額(B) (繰入金・繰出金)	純計決算額(C) (A-B)	決算額(D)	重複額(E) (繰入金・繰出金)	純計決算額(F) (D-E)
一 般 会 計		31,024,966	213,644	30,811,322	30,173,482	3,170,787	27,002,695
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,502,606	1,175,881	7,326,725	8,414,023	77,663	8,336,360
	駐 車 場 事 業	85,322	0	85,322	80,681	60,823	19,858
	介 護 保 険	6,765,166	990,894	5,774,272	6,447,050	70,018	6,377,032
	後期高齢者医療	1,917,403	1,004,012	913,391	1,906,287	5,140	1,901,147
	計	17,270,497	3,170,787	14,099,710	16,848,041	213,644	16,634,397
合 計		48,295,463	3,384,431	44,911,032	47,021,523	3,384,431	43,637,092

単位(千円)

令和元年度						対前年度	
歳入			歳出			歳入	歳出
決算額(イ)	重複額(ロ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ハ) (イ-ロ)	決算額(ニ)	重複額(ホ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ヘ) (ニ-ホ)	純計決算額 (ハ-C)	純計決算額 (ヘ-F)
31,713,571	144,856	31,568,715	30,979,872	3,246,559	27,733,313	757,393	730,618
8,146,156	1,163,123	6,983,033	8,042,022	29,194	8,012,828	△ 343,692	△ 323,532
82,641	0	82,641	78,676	38,642	40,034	△ 2,681	20,176
6,938,299	1,039,867	5,898,432	6,749,805	65,904	6,683,901	124,160	306,869
1,982,233	1,043,569	938,664	1,972,494	11,116	1,961,378	25,273	60,231
17,149,329	3,246,559	13,902,770	16,842,997	144,856	16,698,141	△ 196,940	63,744
48,862,900	3,391,415	45,471,485	47,822,869	3,391,415	44,431,454	560,453	794,362

(4) 基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数  
前年度との比較

基準財政収入額	8,995万1千円	(1.1%)の増加
基準財政需要額	2億2,399万1千円	(1.9%)の増加
財政力指数	前年度と比較して0.005の減少	
公債費負担比率	前年度と比較して0.2%の増加	

基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の3年間の推移

表-4

単位(千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較
基準財政収入額 A	8,216,568	8,160,574	8,250,525	89,951
基準財政需要額 B	11,970,405	11,965,933	12,189,924	223,991
財政力指数 A/B	0.686	0.682	0.677	△ 0.005
財政力指数の3か年平均	0.689	0.688	0.682	△ 0.006
公債費負担比率	10.2%	10.1%	10.3%	0.2%

## (5) 実質収支及び単年度収支

実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額である。

単年度収支 当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。

## 3年間の実質収支・単年度収支状況

表-5

年度 区分	平成 29 年度			平成 30 年度	
	一般会計	特別会計	合計額	一般会計	特別会計
(1) 歳入総額	30,939,066,597	19,232,669,922	50,171,736,519	31,024,966,866	17,270,499,334
一般会計	30,939,066,597		30,939,066,597	31,024,966,866	
特別会計		19,232,669,922	19,232,669,922		17,270,499,334
国民健康保険事業		9,516,329,585	9,516,329,585		8,502,606,683
下水道事業		1,182,603,921	1,182,603,921		.....
駐車場事業		93,723,486	93,723,486		85,322,588
介護保険		6,597,161,548	6,597,161,548		6,765,166,392
後期高齢者医療		1,842,851,382	1,842,851,382		1,917,403,671
(2) 歳出総額	29,791,444,975	18,475,791,384	48,267,236,359	30,173,482,787	16,848,040,996
一般会計	29,791,444,975		29,791,444,975	30,173,482,787	
特別会計		18,475,791,384	18,475,791,384		16,848,040,996
国民健康保険事業		9,315,714,094	9,315,714,094		8,414,023,188
下水道事業		995,797,271	995,797,271		.....
駐車場事業		86,400,898	86,400,898		80,681,045
介護保険		6,240,167,766	6,240,167,766		6,447,049,699
後期高齢者医療		1,837,711,355	1,837,711,355		1,906,287,064
(3) 形式収支(歳入歳出差引額)(1)-(2)	1,147,621,622	756,878,538	1,904,500,160	851,484,079	422,458,338
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源					
継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
繰越明許費繰越額	38,088,000	0	38,088,000	0	0
事故繰越繰越額	0	0	0	0	0
計	38,088,000	0	38,088,000	0	0
(5) 実質収支額(3)-(4)	1,109,533,622	756,878,538	1,866,412,160	851,484,079	422,458,338
(6) 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0
(7) 前年度実質収支額	976,254,062	435,992,924	1,412,246,986	1,109,533,622	756,878,538
(8) 単年度収支額(5)-(6)-(7)	133,279,560	320,885,614	454,165,174	△ 258,049,543	△ 334,420,200
(9) 積立金	488,128,000	173,576,000	661,704,000	557,362,000	186,558,000
(10) 地方債繰上償還金	0	0	0	0	0
(11) 積立金取崩額	510,689,000	60,000,000	570,689,000	398,934,000	140,000,000
(12) 実質単年度収支(8)+(9)-(10)-(11)	110,718,560	434,461,614	545,180,174	△ 99,621,543	△ 287,862,200

単位(円・%)

合 計 額	令 和 元 年 度		合 計 額	前 年 度 と の 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計		増 減 額	増 減 率
48,295,466,200	31,713,571,783	17,149,330,533	48,862,902,316	567,436,116	1.2
31,024,966,866	31,713,571,783		31,713,571,783	688,604,917	2.2
17,270,499,334		17,149,330,533	17,149,330,533	△ 121,168,801	△ 0.7
8,502,606,683		8,146,156,092	8,146,156,092	△ 356,450,591	△ 4.2
.....		.....	.....	.....	.....
85,322,588		82,641,543	82,641,543	△ 2,681,045	△ 3.1
6,765,166,392		6,938,299,727	6,938,299,727	173,133,335	2.6
1,917,403,671		1,982,233,171	1,982,233,171	64,829,500	3.4
47,021,523,783	30,979,872,229	16,842,996,403	47,822,868,632	801,344,849	1.7
30,173,482,787	30,979,872,229		30,979,872,229	806,389,442	2.7
16,848,040,996		16,842,996,403	16,842,996,403	△ 5,044,593	0.0
8,414,023,188		8,042,021,623	8,042,021,623	△ 372,001,565	△ 4.4
.....		.....	.....	.....	.....
80,681,045		78,676,214	78,676,214	△ 2,004,831	△ 2.5
6,447,049,699		6,749,804,909	6,749,804,909	302,755,210	4.7
1,906,287,064		1,972,493,657	1,972,493,657	66,206,593	3.5
1,273,942,417	733,699,554	306,334,130	1,040,033,684	△ 233,908,733	△ 18.4
0	2,878,008	0	2,878,008	2,878,008	皆増
0	9,900,000	0	9,900,000	9,900,000	皆増
0	0	0	0	0	
0	12,778,008	0	12,778,008	12,778,008	皆増
1,273,942,417	720,921,546	306,334,130	1,027,255,676	△ 246,686,741	△ 19.4
0	0	0	0	0	
1,866,412,160	851,484,079	422,458,338	1,273,942,417	△ 592,469,743	△ 31.7
△ 592,469,743	△ 130,562,533	△ 116,124,208	△ 246,686,741	345,783,002	58.4
743,920,000	425,743,000	163,724,000	589,467,000	△ 154,453,000	△ 20.8
0	0	0	0	0	
538,934,000	438,764,000	100,000,000	538,764,000	△ 170,000	0.0
△ 387,483,743	△ 143,583,533	△ 52,400,208	△ 195,983,741	191,500,002	49.4

## (6) 地方債の状況

令和元年度の償還額は、元金が17億6,522万円で、利子が1億1,175万2千円である。  
償還後の地方債の期末残高は198億8,602万9千円で、前年度に比べて3億6,378万円  
(1.9%)の増である。

## 地方債の現在高状況

表-6

単位(千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度 発行額 B	令和元年度元利償還額			差引現在高 A + B - C = D
			元金 C	利子	計	
総務債	145,111	611,000	9,386	472	9,858	746,725
庁舎施設	145,111	611,000	9,386	472	9,858	746,725
民生債	403,986	0	55,712	5,303	61,015	348,274
社会福祉施設	403,986	0	55,712	5,303	61,015	348,274
商工債	32,000	0	0	0	0	32,000
消費生活センター施設	32,000	0	0	0	0	32,000
土木債	1,579,868	229,000	209,497	13,695	223,192	1,599,371
土木施設	954,880	157,000	109,288	7,931	117,219	1,002,592
街路施設	51,340	72,000	4,852	646	5,498	118,488
公園施設	495,101	0	69,110	3,449	72,559	425,991
市営住宅施設	78,547	0	26,247	1,669	27,916	52,300
消防債	272,768	0	23,403	700	24,103	249,365
教育債	4,225,407	381,000	497,115	27,983	525,098	4,109,292
小中学校施設	2,697,982	300,000	362,409	10,743	373,152	2,635,573
社会教育施設	1,527,425	81,000	134,706	17,240	151,946	1,473,719
住民税等減税補てん債	258,427	0	59,833	887	60,720	198,594
臨時財政対策債	12,604,682	908,000	910,274	62,712	972,986	12,602,408
合 計	19,522,249	2,129,000	1,765,220	111,752	1,876,972	19,886,029

## 2 各会計決算の概要

各会計別決算の主な内容は、次のとおりである。

### (1) 一般会計

予 算 現 額	317 億 7,993 万 9,000 円	
歳 入 決 算 額	317 億 1,357 万 1,783 円	(予算現額比 99.8 %)
歳 出 決 算 額	309 億 7,987 万 2,229 円	(予算現額比 97.5 %)
歳入歳出差引額	7 億 3,369 万 9,554 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	1,277 万 8,008 円	
実 質 収 支 額	7 億 2,092 万 1,546 円	

#### 決 算 額 の 推 移

平成29年度を 100%とした場合

歳 入	平成30年度	100.3 %	令和元年度	102.5 %
歳 出	平成30年度	101.3 %	令和元年度	104.0 %

#### 決 算 額 の 推 移

表-7

単位(円・%)

区 分	年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決 算 額	決 算 額	対29年度 増 減 率	決 算 額	対29年度 増 減 率	対30年度 増 減 率
歳 入		30,939,066,597	31,024,966,866	0.3	31,713,571,783	2.5	2.2
歳 出		29,791,444,975	30,173,482,787	1.3	30,979,872,229	4.0	2.7
歳入歳出差引額		1,147,621,622	851,484,079	△ 25.8	733,699,554	△ 36.1	△ 13.8
翌年度へ繰り越すべき財源		38,088,000	0	皆減	12,778,008	△ 66.5	皆増
実 質 収 支 額		1,109,533,622	851,484,079	△ 23.3	720,921,546	△ 35.0	△ 15.3

歳入

ア 対前年度款別歳入決算額の比較

決算総額は317億1,357万1,783円で、前年度に比べ6億8,860万4,917円(2.2%)の増である。主な要因は、市税が8,219万6,397円、地方交付税が1億3,107万6,000円、都支出金が3億3,399万466円増加したことなどによるものである。

款別歳入決算額の比較(対前年度)

表-8

款別	年度	平成30年度		
		予算現額	決算額	構成比
1. 市税		9,398,973,000	9,595,023,642	30.9
2. 地方譲与税		120,000,000	116,726,000	0.4
3. 利子割交付金		14,000,000	19,571,000	0.1
4. 配当割交付金		67,000,000	65,155,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		46,000,000	53,040,000	0.2
6. 地方消費税交付金		1,221,000,000	1,249,223,000	4.0
7. 自動車取得税交付金		68,000,000	69,576,000	0.2
8. 環境性能割交付金		.....	.....	.....
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		33,693,000	33,693,000	0.1
10. 地方特例交付金		70,703,000	70,703,000	0.2
11. 地方交付税		3,919,645,000	3,949,275,000	12.7
12. 交通安全対策特別交付金		7,000,000	6,192,000	0.0
13. 分担金及び負担金		278,448,000	279,312,596	0.9
14. 使用料及び手数料		324,141,000	335,333,686	1.1
15. 国庫支出金		6,133,541,000	6,168,967,366	19.9
16. 都支出金		4,776,756,000	4,603,797,619	14.9
17. 財産収入		8,917,000	8,524,657	0.0
18. 寄附金		25,473,000	27,936,936	0.1
19. 繰入金		914,575,000	811,884,425	2.6
20. 繰越金		1,147,621,000	1,147,621,622	3.7
21. 諸収入		101,382,000	190,410,317	0.6
22. 市債		2,332,600,000	2,223,000,000	7.2
歳入合計		31,009,468,000	31,024,966,866	100.0

単位(円・%)

令和元年度			前年度との比較(歳入決算額)	
予算現額	決算額	構成比	増減額	増減率
9,457,533,000	9,677,220,039	30.5	82,196,397	0.9
115,000,000	119,944,011	0.4	3,218,011	2.8
15,000,000	14,676,000	0.1	△ 4,895,000	△ 25.0
76,000,000	72,938,000	0.2	7,783,000	11.9
49,000,000	44,955,000	0.1	△ 8,085,000	△ 15.2
1,206,000,000	1,195,654,000	3.8	△ 53,569,000	△ 4.3
32,000,000	35,310,000	0.1	△ 34,266,000	△ 49.2
11,000,000	12,478,803	0.0	12,478,803	皆増
33,693,000	40,477,000	0.1	6,784,000	20.1
189,135,000	168,212,000	0.5	97,509,000	137.9
4,068,663,000	4,080,351,000	12.9	131,076,000	3.3
7,000,000	6,015,000	0.0	△ 177,000	△ 2.9
204,322,000	213,768,581	0.7	△ 65,544,015	△ 23.5
338,229,000	328,999,667	1.0	△ 6,334,019	△ 1.9
6,134,096,000	6,156,225,442	19.4	△ 12,741,924	△ 0.2
4,925,726,000	4,937,788,085	15.6	333,990,466	7.3
221,879,000	218,317,315	0.8	209,792,658	2,461.0
156,675,000	162,657,663	0.5	134,720,727	482.2
1,361,757,000	1,107,497,664	3.5	295,613,239	36.4
851,484,000	851,484,079	2.7	△ 296,137,543	△ 25.8
109,747,000	139,602,434	0.4	△ 50,807,883	△ 26.7
2,216,000,000	2,129,000,000	6.7	△ 94,000,000	△ 4.2
31,779,939,000	31,713,571,783	100.0	688,604,917	2.2

イ 財源別（歳入構造）の比較

自主財源の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金及び繰越金で、決算総額 317 億 1,357 万 1,783 円に占める市税 96 億 7,722 万 39 円の割合は 30.5 %（前年度 30.9 %）である。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金及び都支出金である。

財源別比較表（3年間）

表-9

項目		平成 29 年度		平成 30 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	9,506,832,485	30.7	9,595,023,642	30.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	273,909,504	0.9	279,312,596	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	327,290,252	1.1	335,333,686	1.1
	財 産 収 入	13,049,209	0.1	8,524,657	0.0
	寄 附 金	29,186,108	0.1	27,936,936	0.1
	繰 入 金	889,864,660	2.9	811,884,425	2.6
	繰 越 金	1,044,710,062	3.4	1,147,621,622	3.7
	諸 収 入	227,195,280	0.7	190,410,317	0.6
	計	12,312,037,560	39.9	12,396,047,881	39.9
依存財源	利 子 割 交 付 金	18,593,000	0.1	19,571,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	76,477,000	0.2	65,155,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	76,434,000	0.2	53,040,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,464,282,000	4.7	1,249,223,000	4.0
	地 方 譲 与 税	115,126,000	0.4	116,726,000	0.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,021,000	0.2	69,576,000	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	.....	.....	.....	.....
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	33,693,000	0.1	33,693,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	61,199,000	0.2	70,703,000	0.2
	地 方 交 付 税	3,880,614,000	12.5	3,949,275,000	12.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,647,000	0.0	6,192,000	0.0
	国 庫 支 出 金	6,126,626,373	19.8	6,168,967,366	19.9
	都 支 出 金	4,601,316,664	14.9	4,603,797,619	14.9
	市 債	2,100,000,000	6.8	2,223,000,000	7.2
計	18,627,029,037	60.1	18,628,918,985	60.1	
合 計	30,939,066,597	100.0	31,024,966,866	100.0	

単位(円・%)

令和元年度		平成29年度との比較		前年度との比較	
決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
9,677,220,039	30.5	170,387,554	1.8	82,196,397	0.9
213,768,581	0.7	△ 60,140,923	△ 22.0	△ 65,544,015	△ 23.5
328,999,667	1.0	1,709,415	0.5	△ 6,334,019	△ 1.9
218,317,315	0.8	205,268,106	1,573.0	209,792,658	2,461.0
162,657,663	0.5	133,471,555	457.3	134,720,727	482.2
1,107,497,664	3.5	217,633,004	24.5	295,613,239	36.4
851,484,079	2.7	△ 193,225,983	△ 18.5	△ 296,137,543	△ 25.8
139,602,434	0.4	△ 87,592,846	△ 38.6	△ 50,807,883	△ 26.7
12,699,547,442	40.1	387,509,882	3.1	303,499,561	2.4
14,676,000	0.1	△ 3,917,000	△ 21.1	△ 4,895,000	△ 25.0
72,938,000	0.2	△ 3,539,000	△ 4.6	7,783,000	11.9
44,955,000	0.1	△ 31,479,000	△ 41.2	△ 8,085,000	△ 15.2
1,195,654,000	3.8	△ 268,628,000	△ 18.3	△ 53,569,000	△ 4.3
119,944,011	0.4	4,818,011	4.2	3,218,011	2.8
35,310,000	0.1	△ 30,711,000	△ 46.5	△ 34,266,000	△ 49.2
12,478,803	0.0	12,478,803	皆増	12,478,803	皆増
40,477,000	0.1	6,784,000	20.1	6,784,000	20.1
168,212,000	0.5	107,013,000	174.9	97,509,000	137.9
4,080,351,000	12.9	199,737,000	5.1	131,076,000	3.3
6,015,000	0.0	△ 632,000	△ 9.5	△ 177,000	△ 2.9
6,156,225,442	19.4	29,599,069	0.5	△ 12,741,924	△ 0.2
4,937,788,085	15.6	336,471,421	7.3	333,990,466	7.3
2,129,000,000	6.7	29,000,000	1.4	△ 94,000,000	△ 4.2
19,014,024,341	59.9	386,995,304	2.1	385,105,356	2.1
31,713,571,783	100.0	774,505,186	2.5	688,604,917	2.2

ウ 市税の収納状況

市税収入の決算総額（国有資産等所在市町村交付金 257,146,300 円を除く）は、94 億 2,007 万 3,739 円となり、前年度に比べ 8,417 万 1,597 円（0.9%）の増である。これは前年度に比べ市民税で収入決算額の減があったものの、他の税目で収入決算額の増があったこと、また、収納率も前年度（97.9%）に比べ 0.1 ポイント増の 98.0% であったことによるものである。

科 目 別 市 税 収 納 状 況

表-10

年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度	
	収入決算額	構成比	収入決算額	現年度 滞納繰越	構成比	調定額	現年度 滞納繰越
市民税	4,747,227,296	51.4	4,852,479,705	4,810,872,874	52.0	4,978,435,476	4,850,480,581
				41,606,831			127,954,895
純固定 資産税	3,347,976,913	36.2	3,342,818,185	3,322,677,507	35.8	3,457,974,679	3,417,421,700
				20,140,678			40,552,979
軽自動車税	67,377,934	0.7	69,354,958	68,468,700	0.7	76,809,261	73,239,500
				886,258			3,569,761
市たばこ税	366,274,685	4.0	354,716,108	354,716,108	3.8	361,964,684	361,964,684
				0			0
都市計画税	714,146,157	7.7	716,533,186	711,803,603	7.7	735,640,399	726,112,700
				4,729,583			9,527,699
合計	9,243,002,985	100.0	9,335,902,142	9,268,538,792	100.0	9,610,824,499	9,429,219,165
				67,363,350			181,605,334

単位(円・%)

		収入決算額 対前年度		平成30年度		令和元年度	
収入決算額	現年度	構成比	増減率	収納率	現年度	収納率	現年度
	滞納繰越				滞納繰越		滞納繰越
4,837,754,260	4,789,458,569	51.4	△ 0.3	97.0	98.7	97.2	98.7
	48,295,691				32.5		37.7
3,420,381,866	3,397,748,289	36.3	2.3	98.8	99.3	98.9	99.4
	22,633,577				53.4		55.8
72,717,484	71,848,831	0.8	4.8	94.3	97.9	94.7	98.1
	868,653				24.4		24.3
361,964,684	361,964,684	3.8	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0				0.0		0.0
727,255,445	721,929,138	7.7	1.5	98.7	99.3	98.9	99.4
	5,326,307				53.5		55.9
9,420,073,739	9,342,949,511	100.0	0.9	97.9	99.0	98.0	99.1
	77,124,228				37.8		42.5

エ 歳入における市民一人当りの決算額

平成27年度 395,371円 内市税分 31.3% その他収入分 68.7%

令和元年度 424,756円 内市税分 30.5% その他収入分 69.5%

平成27年度を100%とした場合、令和元年度は、107.4%である。

市民一人当りの決算額（5年間）

表-11

単位(人・円・%)

区分 年度	人口 各年度末日 現在	歳入決算額	市民一人当りの額		
			市税	その他の収入	計
			構成比率	構成比率	構成比率
平成27年度	74,485	29,449,223,723	123,835	271,536	395,371
			31.3	68.7	100.0
平成28年度	74,642	29,883,228,239	125,866	274,488	400,354
			31.4	68.6	100.0
平成29年度	74,835	30,939,066,597	127,037	286,393	413,430
			30.7	69.3	100.0
平成30年度	74,714	31,024,966,866	128,423	286,827	415,250
			30.9	69.1	100.0
令和元年度	74,663	31,713,571,783	129,612	295,144	424,756
			30.5	69.5	100.0

オ 収入未済額

市税の収入未済額は、1 億 6,271 万 2,002 円で、前年度に比べ 2,016 万 8,360 円 (11.0 %) の減である。

市税に係る収入未済額の状況

表-12

単位(円)

款		項		目		節			
1. 市税	162,712,002 (182,880,362)	1. 市民税	116,853,759 (129,184,023)	1. 個人	115,538,959	1. 現年課税分	60,675,282		
						2. 滞納繰越分	54,863,677		
				2. 法人	1,314,800	1. 現年課税分	915,300		
						2. 滞納繰越分	399,500		
				2. 純固定 資産税	34,646,995 (40,972,368)	1. 純固定 資産税	34,646,995	1. 現年課税分	19,795,641
								2. 滞納繰越分	14,851,354
		3. 軽自動 車 税	3,516,277 (3,615,661)	1. 軽自動 車 税	3,516,277	1. 現年課税分	1,399,869		
						2. 滞納繰越分	2,116,408		
		6. 都 市 計画税	7,694,971 (9,108,310)	1. 都 市 計画税	7,694,971	1. 現年課税分	4,209,532		
						2. 滞納繰越分	3,485,439		

※ 下段の ( ) 内の数値は、前年度である。

保育料・学童育成料に係る収入未済額の状況

表-13

単位(円)

区 分	公 立	私 立	管外委託分	管外受託分	一時保育	延長保育	収入未済額計
児童保護者等負担金 (保育料)	5,444,970	5,610,890	368,100	1,775,250	0	145,250	13,344,460
学童育成使用料 (学童育成料)	1,184,000	.....	.....	.....	.....	.....	1,184,000
合 計	6,628,970	5,610,890	368,100	1,775,250	0	145,250	14,528,460

カ 不納欠損額

市税に係る不納欠損額の状況（3年間）

表-14

法令	税目 年度	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
地方税法第15条 の7第4項	平成29年度	300	6,328,525	0	0	45	798,284
	平成30年度	480	7,333,384	0	0	42	587,988
	令和元年度	640	9,822,893	0	0	74	1,830,643
地方税法第15条 の7第5項	平成29年度	312	5,434,235	4	200,100	80	1,250,066
	平成30年度	186	3,958,791	5	368,300	27	291,214
	令和元年度	84	828,384	9	398,300	13	95,015
地方税法第18条 第1項	平成29年度	564	8,929,611	0	0	42	693,751
	平成30年度	468	7,840,923	0	0	30	460,416
	令和元年度	879	13,408,920	0	0	69	1,194,436
合計	平成29年度	1,176	20,692,371	4	200,100	167	2,742,101
	平成30年度	1,134	19,133,098	5	368,300	99	1,339,618
	令和元年度	1,603	24,060,197	9	398,300	156	3,120,094

地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止（3年間）に係わる納税義務の消滅

地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止（直ちに）に係わる納税義務の消滅

地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び時効による徴収権の消滅

保育料・学童育成料に係る不納欠損の状況（3年間）

表-15

単位(件・円)

区分 年度	保育料		学童育成料		合計	
	件数	欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額
平成29年度	274	2,748,840	67	267,000	341	3,015,840
平成30年度	441	4,484,600	179	703,000	620	5,187,600
令和元年度	62	395,600	29	111,000	91	506,600

地方自治法第236条 時効により徴収権の消滅

単位(件・円)

都市計画税		軽自動車税		合計	
件数	税額	件数	税額	件数	税額
45	190,608	34	124,600	424	7,442,017
42	138,712	83	260,700	647	8,320,784
74	437,359	61	184,100	849	12,274,995
80	298,481	35	108,800	511	7,291,682
27	68,386	40	179,916	285	4,866,607
13	22,352	6	37,800	125	1,381,851
42	165,649	95	276,300	743	10,065,311
30	109,284	67	197,300	595	8,607,923
69	268,496	133	366,800	1,150	15,238,652
167	654,738	164	509,700	1,678	24,799,010
99	316,382	190	637,916	1,527	21,795,314
156	728,207	200	588,700	2,124	28,895,498

歳 出

ア 対前年度款別歳出決算額の比較

歳出総額は309億7,987万2,229円で、前年度に比べ8億638万9,442円(2.7%)の増である。

これは、主に農林業費が2,303万2,228円(26.6%)、消防費5,081万3,255円(4.9%)、教育費3億4,649万125円(10.5%)などの減があったものの、総務費が8億1,300万9,829円(21.4%)、土木費3億1,006万2,606円(31.5%)などの増により、前年度に対して上回ったものである。

款別歳出決算額の比較(対前年度)

表-16

年 度 款 別	平 成 3 0 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1. 議 会 費	298,792,000	295,172,252	98.8	1.0
2. 総 務 費	3,896,782,000	3,797,554,283	97.5	12.6
3. 民 生 費	16,908,053,000	16,466,975,407	97.4	54.6
4. 衛 生 費	1,667,759,000	1,622,406,385	97.3	5.4
5. 労 働 費	5,995,000	5,676,328	94.7	0.0
6. 農 林 業 費	88,641,000	86,625,022	97.7	0.3
7. 商 工 費	151,047,000	126,813,048	84.0	0.4
8. 土 木 費	1,007,843,000	985,052,949	97.7	3.2
9. 消 防 費	1,052,238,000	1,046,236,770	99.4	3.5
10. 教 育 費	3,447,601,000	3,309,022,713	96.0	11.0
11. 公 債 費	1,919,273,000	1,874,580,630	97.7	6.2
12. 諸 支 出 金	557,382,000	557,367,000	100.0	1.8
13. 予 備 費	8,062,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,009,468,000	30,173,482,787	97.3	100.0

単位(円・%)

令和元年度				前年度との比較(歳出決算額)	
予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
297,563,000	291,026,761	97.8	0.9	△ 4,145,491	△ 1.4
4,825,420,000	4,610,564,112	95.5	14.9	813,009,829	21.4
16,803,159,000	16,625,594,885	98.9	53.7	158,619,478	1.0
1,757,072,000	1,687,871,267	96.1	5.4	65,464,882	4.0
6,078,000	5,983,017	98.4	0.0	306,689	5.4
69,311,000	63,592,794	91.7	0.2	△ 23,032,228	△ 26.6
176,330,000	139,452,543	79.1	0.4	12,639,495	10.0
1,399,542,000	1,295,115,555	92.5	4.2	310,062,606	31.5
1,007,696,000	995,423,515	98.8	3.2	△ 50,813,255	△ 4.9
3,088,288,000	2,962,532,588	95.9	9.6	△ 346,490,125	△ 10.5
1,914,398,000	1,876,972,192	98.0	6.1	2,391,562	0.1
425,753,000	425,743,000	100.0	1.4	△ 131,624,000	△ 23.6
9,329,000	0	0.0	0.0	0	0.0
31,779,939,000	30,979,872,229	97.5	100.0	806,389,442	2.7

イ 性質別決算額における前年度との比較

決算総額 309 億 7,987 万 2 千円に占める割合が最も多いのは、義務的経費の扶助費 110 億 311 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 993 万 9 千円 (1.0 %) の増である。これは、主に自立支援給付費などの増によるものである。

また、投資的経費の普通建設事業費が 28 億 1,312 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 1,812 万円 1 千円 (17.5 %) の増となっている。

表-17

単位(千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,384,504	57.6	17,449,453	56.4	64,949	0.4
人件費	4,616,749	15.3	4,569,368	14.8	△ 47,381	△ 1.0
(内職員給)	2,648,621	8.8	2,626,201	8.5	△ 22,420	△ 0.8
扶助費	10,893,174	36.1	11,003,113	35.5	109,939	1.0
公債費	1,874,581	6.2	1,876,972	6.1	2,391	0.1
内 元利償還金	1,874,581	6.2	1,876,972	6.1	2,391	0.1
内 一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	2,408,862	8.0	2,828,168	9.1	419,306	17.4
(内人件費)	73,004	0.2	77,801	0.3	4,797	6.6
普通建設事業費	2,395,001	8.0	2,813,122	9.1	418,121	17.5
内 補助	827,350	2.7	341,800	1.1	△ 485,550	△ 58.7
内 単独	1,557,182	5.2	2,456,546	8.0	899,364	57.8
内 その他	10,469	0.0	14,776	0.0	4,307	41.1
災害復旧事業費	13,861	0.0	15,046	0.0	1,185	8.5
その他の経費	10,380,116	34.4	10,702,251	34.5	322,135	3.1
物件費	3,271,444	10.8	3,524,517	11.4	253,073	7.7
維持補修費	30,059	0.1	25,170	0.1	△ 4,889	△ 16.3
補助費等	2,819,807	9.4	2,892,957	9.3	73,150	2.6
積立金	1,019,788	3.4	967,792	3.1	△ 51,996	△ 5.1
投資及び出資金・貸付金	67,570	0.2	38,876	0.1	△ 28,694	△ 42.5
繰出金	3,171,448	10.5	3,252,939	10.5	81,491	2.6
合 計	30,173,482	100.0	30,979,872	100.0	806,390	2.7

ウ 経常収支比率における前年度との比較

経常収支比率は低いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があることを示すものである。令和元年度の経常収支比率は、経常一般財源 155 億 5,567 万 8 千円に対し経常経費充当一般財源 147 億 9,803 万 8 千円で、その割合は 95.1 %、前年度 (93.1 %) に比べ 2.0 ポイントの増である。

(普通会計)

表-18

単位(千円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	増 減 額	増 減 率
義務的経費	8,906,744	57.5	9,014,341	57.9	107,597	1.2
人 件 費	4,141,711	26.7	4,106,672	26.4	△ 35,039	△ 0.8
扶 助 費	2,918,846	18.8	3,058,329	19.7	139,483	4.8
公 債 費	1,846,187	11.9	1,849,340	11.9	3,153	0.2
内 元利償還金	1,846,187	11.9	1,849,340	11.9	3,153	0.2
訳 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	5,511,452	35.5	5,783,697	37.2	272,245	4.9
物 件 費	2,029,412	13.1	2,114,179	13.6	84,767	4.2
維持補修費	19,860	0.1	19,817	0.1	△ 43	△ 0.2
補助費等	1,391,364	9.0	1,522,913	9.8	131,549	9.5
投資及び出資金	38,235	0.2	13,611	0.1	△ 24,624	△ 64.4
貸 付 金	42	0.0	0	0.0	△ 42	△ 100.0
繰 出 金	2,032,539	13.1	2,113,177	13.6	80,638	4.0
計	14,418,196	93.1	14,798,038	95.1	379,842	2.6
経常一般財源額	15,487,854	.....	15,555,678	.....	67,824	0.4

エ 歳出における市民一人当りの決算額

市民一人当りの歳出額 414,929 円で、前年度に比べ 11,076 円 (2.7 %) の増である。

市民一人当りの決算額 (5年間)

表-19

単位(人・円)

年 度 \ 区 分	人 口 各年度末日現在	歳 出 決 算 額	市 民 一 人 当 り の 額	前 年 度 増 減
平成27年度	74,485	28,346,046,658	380,560	△ 11,893
平成28年度	74,642	28,838,518,177	386,358	5,798
平成29年度	74,835	29,791,444,975	398,095	11,737
平成30年度	74,714	30,173,482,787	403,853	5,758
令和元年度	74,663	30,979,872,229	414,929	11,076

## (2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	81 億 7,458 万 4,000 円	
歳 入 決 算 額	81 億 4,615 万 6,092 円	(予算現額比 99.7 %)
歳 出 決 算 額	80 億 4,202 万 1,623 円	(予算現額比 98.4 %)
歳入歳出差引額	1 億 413 万 4,469 円	

### ア 年度別決算収支状況

歳入は 81 億 4,615 万 6,092 円で、前年度に比べ 3 億 5,645 万 591 円 (4.2 %)、歳出は 80 億 4,202 万 1,623 円で、前年度に比べ 3 億 7,200 万 1,565 円 (4.4 %) それぞれ減である。歳入歳出差引額は 1 億 413 万 4,469 円である。

### 決 算 収 支 比 較 表 ( 3 年 間 )

表-20

単位(円・%)

項 目	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予 算 現 額	A	9,648,073,000	8,547,616,000	8,174,584,000	△ 373,032,000	△ 4.4
歳 入 決 算 額	B	9,516,329,585	8,502,606,683	8,146,156,092	△ 356,450,591	△ 4.2
歳 出 決 算 額	C	9,315,714,094	8,414,023,188	8,042,021,623	△ 372,001,565	△ 4.4
歳入歳出差引額(B-C)	D	200,615,491	88,583,495	104,134,469	15,550,974	17.6
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額	F	200,615,491	88,583,495	104,134,469	15,550,974	17.6
予 算	歳入 B/A×100	98.6%	99.5%	99.7%	.....	.....
執行率	歳出 C/A×100	96.6%	98.4%	98.4%	.....	.....

イ 年度別歳入決算状況

歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金及び繰入金で、国民健康保険税の国民健康保険事業特別会計歳入決算総額に占める割合は17.7%（前年度16.9%）である。

また、歳入決算総額は81億4,615万6,092円で前年度に比べると3億5,645万591円（4.2%）の減となっている。

なお、平成30年度から国民健康保険事業は、保険者が東京都に移行したため、平成29年度とは歳入、歳出ともに款が異なっている。

歳入決算額比較表（3年間）

表-21

単位(円・%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,495,416,583	15.7	1,433,767,083	16.9	1,441,433,321	17.7	7,666,238	0.5
2. 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	.....	.....
3. 国庫支出金	2,039,175,988	21.4	238,000	0.0	908,000	0.0	670,000	281.5
4. 都支出金	548,854,795	5.8	5,628,757,438	66.2	5,441,244,467	66.8	△187,512,971	△3.3
5. 財産収入	18,770	0.0	5,695	0.0	900	0.0	△4,795	△84.2
6. 繰入金	1,173,679,308	12.3	1,215,880,886	14.3	1,163,122,736	14.3	△52,758,150	△4.3
7. 繰越金	94,073,743	1.0	200,615,491	2.3	88,583,495	1.1	△112,031,996	△55.8
8. 諸収入	9,576,687	0.1	23,342,090	0.3	10,863,173	0.1	△12,478,917	△53.5
(4). 療養給付費金 交 付 金	77,615,959	0.8	0	0.0	0	0.0	.....	.....
(5). 前期高齢者 交 付 金	1,847,978,187	19.4	0	0.0	0	0.0	.....	.....
(7). 共同事業交付金	2,229,939,565	23.5	0	0.0	0	0.0	.....	.....
歳入合計	9,516,329,585	100.0	8,502,606,683	100.0	8,146,156,092	100.0	△356,450,591	△4.2

ウ 国民健康保険税収納状況

国民健康保険税の収入済額は、前年に比べ766万6,238円(0.5%)増の14億4,143万3,321円である。収納率については、85.5%である。

国民健康保険税収納状況(3年間)

表-22

単位(円・%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予算現額		1,529,628,000	1,448,508,000	1,405,936,000	△42,572,000	△2.9
	現年度	1,421,932,000	1,361,152,000	1,317,077,000	△44,075,000	△3.2
	滞納繰越	107,696,000	87,356,000	88,859,000	1,503,000	1.7
調定額		1,847,624,526	1,740,637,552	1,684,911,073	△55,726,479	△3.2
	現年度	1,508,971,200	1,460,342,800	1,427,154,700	△33,188,100	△2.3
	滞納繰越	338,653,326	280,294,752	257,756,373	△22,538,379	△8.0
収入済額		1,495,416,583	1,433,767,083	1,441,433,321	7,666,238	0.5
	現年度	1,389,921,793	1,341,763,842	1,342,115,696	351,854	0.0
	滞納繰越	105,494,790	92,003,241	99,317,625	7,314,384	8.0
当年度収入未済額		352,207,943	306,870,469	243,477,752	△63,392,717	△20.7
	現年度	119,049,407	118,578,958	85,039,004	△33,539,954	△28.3
	滞納繰越	233,158,536	188,291,511	158,438,748	△29,852,763	△15.9
内訳	還付未済額	2,385,700	3,959,628	3,044,200	△915,428	△23.1
	不納欠損額	68,392,591	50,104,306	18,269,218	△31,835,088	△63.5
	収入未済額	286,201,052	260,725,791	228,252,734	△32,473,057	△12.5
収納率	対予算C/A×100	97.8%	99.0%	102.5%	.....	.....
	対調定C/B×100	80.9%	82.4%	85.5%	.....	.....

エ 不納欠損額

不納欠損額の状況(3年間)

表-23

単位(件・円)

根拠法令	年度	件数	税額
地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止(3年間) に係わる納税義務の消滅	平成29年度	1,179	17,113,656
	平成30年度	1,527	19,777,759
	令和元年度	585	7,998,994
地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止(直ちに) に係わる納税義務の消滅	平成29年度	2,212	27,343,625
	平成30年度	1,069	10,699,212
	令和元年度	404	2,179,124
地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び 時効による徴収権の消滅	平成29年度	1,969	23,935,310
	平成30年度	1,414	19,627,335
	令和元年度	534	8,091,100
合計	平成29年度	5,360	68,392,591
	平成30年度	4,010	50,104,306
	令和元年度	1,523	18,269,218

オ 年度別歳出決算状況

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、保険給付費の国民健康保険事業特別会計歳出決算総額に占める割合は65.8%である。

また、歳出決算総額は80億4,202万1,623円で、前年度に比べると3億7,200万1,565円(4.4%)の減である。

歳出決算額比較表（3年間）

表-24

単位(円・%)

年度 款別	平成29年度		平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	162,209,397	1.7	157,390,740	1.9	178,219,025	2.2	20,828,285	13.2
2. 保険給付費	5,449,366,698	58.5	5,455,793,937	64.8	5,294,745,502	65.8	△ 161,048,435	△ 3.0
3. 国民健康保険事業費納付金	0	0.0	2,463,996,469	29.3	2,370,979,694	29.5	△ 93,016,775	△ 3.8
(4). 後期高齢者等支援金	1,024,756,187	11.0	0	0.0	0	0.0	.....	.....
5. 保健事業費	104,925,868	1.1	103,528,056	1.2	98,412,065	1.2	△ 5,115,991	△ 4.9
6. 基金積立金	19,000	0.0	6,000	0.0	1,000	0.0	△ 5,000	△ 83.3
7. 諸支出金	98,757,430	1.1	233,307,986	2.8	99,664,337	1.3	△ 133,643,649	△ 57.3
8. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	.....	.....
(5). 前期高齢者等納付金	3,775,355	0.0	0	0.0	0	0.0	.....	.....
(6). 老人保健拠出金	20,636	0.0	0	0.0	0	0.0	.....	.....
(7). 介護納付金	407,866,763	4.4	0	0.0	0	0.0	.....	.....
(8). 共同事業拠出金	2,064,016,760	22.2	0	0.0	0	0.0	.....	.....
(11). 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	.....	.....
歳出合計	9,315,714,094	100.0	8,414,023,188	100.0	8,042,021,623	100.0	△ 372,001,565	△ 4.4

カ 年度別給付費

保険給付費の中で一般被保険者療養給付費が 45 億 219 万 7,226 円で保険給付費全体の 85.0 %を占めており、前年度に比べ 1 億 1,932 万 9,331 円 (2.6 %) の減となっている。

また、保険給付費全体では 52 億 9,474 万 5,502 円で、前年度に比べ 1 億 6,104 万 8,435 円 (3.0 %) の減である。

保険給付費比較表 (3 年間)

表-25

単位(円・%)

項目		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		前年度との比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	4,602,181,631	84.5	4,621,526,557	84.7	4,502,197,226	85.0	△ 119,329,331	△ 2.6
	退職被保険者等療養給付費	57,061,882	1.0	31,243,993	0.6	2,628,990	0.1	△ 28,615,003	△ 91.6
	一般被保険者療養費	72,487,753	1.3	71,800,047	1.3	66,185,253	1.3	△ 5,614,794	△ 7.8
	退職被保険者等療養費	574,608	0.0	60,465	0.0	25,830	0.0	△ 34,635	△ 57.3
	審査支払料	10,709,806	0.2	12,607,772	0.2	11,742,825	0.2	△ 864,947	△ 6.9
	共同電算費 共 処 理 費	6,400,678	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	4,749,416,358	87.1	4,737,238,834	86.8	4,582,780,124	86.6	△ 154,458,710	△ 3.3
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	650,433,722	11.9	673,696,410	12.3	674,853,627	12.7	1,157,217	0.2
	退職被保険者等高額療養費	9,701,317	0.2	9,215,513	0.2	837,220	0.0	△ 8,378,293	△ 90.9
	計	660,135,039	12.1	682,911,923	12.5	675,690,847	12.7	△ 7,221,076	△ 1.1
葬 祭 費	4,750,000	0.1	5,500,000	0.1	4,600,000	0.1	△ 900,000	△ 16.4	
移 送 費	45,480	0.0	34,910	0.0	0	0.0	△ 34,910	皆減	
出 産 育 児 諸 費	25,615,760	0.5	20,604,820	0.4	21,835,130	0.4	1,230,310	6.0	
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	9,404,061	0.2	9,503,450	0.2	9,839,401	0.2	335,951	3.5	
計	5,449,366,698	100.0	5,455,793,937	100.0	5,294,745,502	100.0	△ 161,048,435	△ 3.0	

### (3) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	8,264万2,000円		
歳入決算額	8,264万1,543円	(予算現額比	100.0%)
歳出決算額	7,867万6,214円	(予算現額比	95.2%)
歳入歳出差引額	396万5,329円		

#### ア 年度別決算収支状況

歳入は8,264万1,543円で、前年度に比べ268万1,045円(3.1%)、歳出は7,867万6,214円で、前年度に比べ200万4,831円(2.5%)それぞれ減である。

歳入歳出差引額は396万5,329円である。

#### イ 年度別歳入決算状況

歳入決算額比較表

表-26

単位(円・%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
2. 繰越金	7,322,588	8.6	4,641,543	5.6	△2,681,045	△36.6
3. 諸収入	78,000,000	91.4	78,000,000	94.4	0	0.0
歳入合計	85,322,588	100.0	82,641,543	100.0	△2,681,045	△3.1

#### ウ 年度別歳出決算状況

歳出決算額比較表

表-27

単位(円・%)

年度 款別	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 駐車場費	19,858,045	24.6	40,034,214	50.9	20,176,169	101.6
3. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 諸支出金	60,823,000	75.4	38,642,000	49.1	△22,181,000	△36.5
歳出合計	80,681,045	100.0	78,676,214	100.0	△2,004,831	△2.5

#### (4) 介護保険特別会計

予 算 現 額	68 億 3,672 万円	
歳 入 決 算 額	69 億 3,829 万 9,727 円	(予算現額比 101.5%)
歳 出 決 算 額	67 億 4,980 万 4,909 円	(予算現額比 98.7%)
歳入歳出差引額	1 億 8,849 万 4,818 円	

##### ア 年度別歳入決算状況

決算総額では、前年度に比べ1億7,313万3,335円(2.6%)の増である。

##### 歳入決算額比較表

表-28

単位(円・%)

款 別	年 度	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保 険 料		1,380,348,200	20.4	1,348,763,900	19.4	△ 31,584,300	△ 2.3
2. 国 庫 支 出 金		1,482,984,738	21.9	1,530,882,865	22.1	47,898,127	3.2
3. 支 払 基 金 交 付 金		1,542,615,478	22.8	1,672,391,564	24.1	129,776,086	8.4
4. 都 支 出 金		909,980,491	13.5	924,791,002	13.3	14,810,511	1.6
5. 財 産 収 入		61,103	0.0	111,927	0.0	50,824	83.2
6. 繰 入 金		1,090,894,000	16.1	1,139,867,000	16.4	48,973,000	4.5
7. 諸 収 入		1,288,300	0.0	3,374,176	0.1	2,085,876	161.9
8. 繰 越 金		356,993,782	5.3	318,116,693	4.6	△ 38,877,089	△ 10.9
9. 使用料及び手数料		300	0.0	600	0.0	300	100.0
歳 入 合 計		6,765,166,392	100.0	6,938,299,727	100.0	173,133,335	2.6

##### イ 年度別歳出決算状況

歳出では、保険給付費が最も多く58億7,781万9,186円(87.1%)決算総額では、前年度に比べ3億275万5,210円(4.7%)の増である。

##### 歳出決算額比較表

表-29

単位(円・%)

款 別	年 度	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費		157,183,211	2.4	176,003,945	2.6	18,820,734	12.0
2. 保 険 給 付 費		5,594,682,828	86.8	5,877,819,186	87.1	283,136,358	5.1
3. 地 域 支 援 事 業 費		356,469,371	5.5	374,137,058	5.6	17,667,687	5.0
5. 基 金 積 立 金		186,552,000	2.9	163,723,000	2.4	△ 22,829,000	△ 12.2
7. 諸 支 出 金		152,162,289	2.4	158,121,720	2.3	5,959,431	3.9
8. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		6,447,049,699	100.0	6,749,804,909	100.0	302,755,210	4.7

ウ 介護保険料収納状況

収納率は96.5%で、前年度を0.4ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、財源の確保に努め、介護保険特別会計の安定運営に尽力されたい。

介護保険料収納状況（3年間）

表-30

単位(円・%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較		
					増減額	増減率	
予算現額		1,247,418,000	1,274,395,000	1,259,807,000	△ 14,588,000	△ 1.1	
現年度	A	1,242,671,000	1,269,449,000	1,255,161,000	△ 14,288,000	△ 1.1	
滞納繰越		4,747,000	4,946,000	4,646,000	△ 300,000	△ 6.1	
調定額		1,387,722,100	1,436,670,100	1,397,150,200	△ 39,519,900	△ 2.8	
現年度	B	1,338,501,500	1,390,441,600	1,356,039,900	△ 34,401,700	△ 2.5	
滞納繰越		49,220,600	46,228,500	41,110,300	△ 5,118,200	△ 11.1	
収入済額		1,325,037,000	1,380,348,200	1,348,763,900	△ 31,584,300	△ 2.3	
現年度	C	1,318,633,500	1,374,176,800	1,342,019,800	△ 32,157,000	△ 2.3	
滞納繰越		6,403,500	6,171,400	6,744,100	572,700	9.3	
当年度収入未済額		62,685,100	56,321,900	48,386,300	△ 7,935,600	△ 14.1	
現年度	D	19,868,000	16,264,800	14,020,100	△ 2,244,700	△ 13.8	
滞納繰越		42,817,100	40,057,100	34,366,200	△ 5,690,900	△ 14.2	
内訳	還付未済額	E	2,361,000	2,376,300	2,630,800	254,500	10.7
	不納欠損額	F	18,582,500	17,413,500	16,035,600	△ 1,377,900	△ 7.9
	収入未済額	G	46,463,600	41,284,700	34,981,500	△ 6,303,200	△ 15.3
収納率	対予算C/A×100	106.2%	108.3%	107.1%	.....	.....	
	対調定C/B×100	95.5%	96.1%	96.5%	.....	.....	

## (5) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	20 億 11 万 7,000 円	
歳 入 決 算 額	19 億 8,223 万 3,171 円	(予算現額比 99.1%)
歳 出 決 算 額	19 億 7,249 万 3,657 円	(予算現額比 98.6%)
歳入歳出差引額	973 万 9,514 円	

### ア 年度別歳入決算状況

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 8 億 5,497 万 4,200 円 (43.1%) 及び繰入金 10 億 4,356 万 9,058 円 (52.7%) である。

#### 歳入決算額比較表

表-31 単位(円・%)

年度 款 別	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	832,595,700	43.4	854,974,200	43.1	22,378,500	2.7
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	7,019,894	0.4	4,635,416	0.2	△ 2,384,478	△ 34.0
4. 繰 入 金	1,004,012,540	52.4	1,043,569,058	52.7	39,556,518	3.9
5. 繰 越 金	5,140,027	0.3	11,116,607	0.6	5,976,580	116.3
6. 諸 収 入	68,635,510	3.5	67,937,890	3.4	△ 697,620	△ 1.0
歳 入 合 計	1,917,403,671	100.0	1,982,233,171	100.0	64,829,500	3.4

### イ 年度別歳出決算状況

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金 18 億 3,499 万 6,910 円 (93.0%) で、前年に比べ 6,379 万 8,040 円 (3.6%) の増である。

#### 歳出決算額比較表

表-32 単位(円・%)

年度 款 別	平成30年度		令和元年度		前年度との比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	33,542,524	1.7	29,079,462	1.5	△ 4,463,062	△ 13.3
2. 広域連合納付金	1,771,198,870	92.9	1,834,996,910	93.0	63,798,040	3.6
3. 保 健 事 業 費	94,679,443	5.0	96,118,778	4.9	1,439,335	1.5
4. 諸 支 出 金	6,866,227	0.4	12,298,507	0.6	5,432,280	79.1
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,906,287,064	100.0	1,972,493,657	100.0	66,206,593	3.5

ウ 後期高齢者医療保険料収納状況

収納率は98.0%で、前年度を0.1ポイント下回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、今後も財源の確保に努め、後期高齢者医療特別会計の安定運営に尽力されたい。

後期高齢者医療保険料収納状況（3年間）

表-33

単位(円・%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
予算現額		806,933,000	843,748,000	868,548,000	24,800,000	2.9
現年度	A	802,165,000	839,351,000	863,702,000	24,351,000	2.9
滞納繰越		4,768,000	4,397,000	4,846,000	449,000	10.2
調定額		818,258,000	849,096,932	872,282,400	23,185,468	2.7
現年度	B	805,619,500	836,152,500	857,447,000	21,294,500	2.5
滞納繰越		12,638,500	12,944,432	14,835,400	1,890,968	14.6
収入済額		802,165,768	832,595,700	854,974,200	22,378,500	2.7
現年度	C	798,280,100	827,842,600	850,633,200	22,790,600	2.8
滞納繰越		3,885,668	4,753,100	4,341,000	△412,100	△8.7
当年度収入未済額		16,092,232	16,501,232	17,308,200	806,968	4.9
現年度	D	7,339,400	8,309,900	6,813,800	△1,496,100	△18.0
滞納繰越		8,752,832	8,191,332	10,494,400	2,303,068	28.1
内						
還付未済額	E	1,273,100	1,170,500	1,897,200	726,700	62.1
不納欠損額	F	4,399,700	2,774,932	3,451,000	676,068	24.4
収入未済額	G	12,965,632	14,896,800	15,754,400	857,600	5.8
収納率						
対予算C/A×100		99.4%	98.7%	98.4%	.....	.....
対調定C/B×100		98.0%	98.1%	98.0%	.....	.....

### 3 財産に関する調書

当年度末における財産に関する調書については、次表のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

表-34 単位(㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増	令和元年度中減	令和元年度末 現 在 高
土 地 (地 積)	445,945.76	0.00	1,614.23	444,331.53
建 物 (延面積)	152,223.01	0.00	35.50	152,187.51

#### (2) 物品

表-35 単位(台)

区 分	平成30年度末 保 有 数	令和元年度中増	令和元年度中減	令和元年度末 保 有 数
物 品 (1件 50万以上)	346	15	11	350

#### (3) 有価証券

表-36 単位(円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増	令和元年度中減	令和元年度末 現 在 高
清瀬都市開発株式会社出資金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
合 計	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000

#### (4) 出資による権利

表-37 単位(円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中 増	令和元年度中 減	令和元年度末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資金	320,000	0	0	320,000
東京都農業共済組合連合会出資金	96,652	0	0	96,652
財団法人東京都農林水産業 後継者育成財団基本財産出捐金	1,625,000	0	0	1,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	4,941,652	0	0	4,941,652

#### 4 基金

令和元年度の各基金の現在高及び運用状況は、次の表のとおりである。

基金の運用状況は、例月出納検査の実施毎に報告を受け確認しているが、その時点において適正と認められた。また、一般会計等が一時借入金が必要が生じたときの繰替運用は、各基金の状況を適切に把握しながら運用されている。

基金の現在高及び運用状況表

表-38

単位(円)

基金の名称	平成30年度末 現在高	令和元年度中 積立額	令和元年度中 取崩し額	令和元年度末 現在高	令和元年度中 運用利息
財政調整基金	1,503,376,000	425,743,000	438,764,000	1,490,355,000	94,503
公共施設整備基金	2,822,371,000	332,989,000	479,310,000	2,676,050,000	10,205
緑地保全基金	145,805,000	101,892,000	13,910,000	233,787,000	32,654
社会福祉基金	7,303,000	72,000	7,375,000	0	1,576
教育基金 (郷土博物館資料収集資金基金分)	5,740,000	0	0	5,740,000	0
減債基金	609,000	0	0	609,000	0
ふれあい福祉振興基金	617,000	0	617,000	0	0
まちづくり応援基金	14,805,000	2,096,000	4,426,000	12,475,000	3,152
教育基金	37,400,000	105,000,000	18,240,000	124,160,000	9,458
国民健康保険事業運営基金	4,834,000	1,000	0	4,835,000	900
介護給付費準備基金	497,114,000	163,723,000	100,000,000	560,837,000	111,927
合計	5,039,974,000	1,131,516,000	1,062,642,000	5,108,848,000	264,375

## む す び

令和元年度決算審査は、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ、決算書類等の計数を確認するとともに、歳入及び歳出管理が効率的かつ適正に行われていたかどうかについて各会計全般にわたり、新たな監査基準に基づき各種書類等の精査及び各所管課の課長等から実情を聴取するなどして実施した。

令和元年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が488億6,290万2千円で前年度と比較すると5億6,743万6千円（1.2%）増加し、歳出も478億2,286万8千円で前年度と比較すると8億134万4千円（1.7%）増加している。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は10億4,003万3千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,277万8千円を差し引いた実質収支は、10億2,725万5千円で各会計共にそれぞれ黒字であった。

一般会計の歳入決算額は、317億1,357万1千円で前年度と比較すると6億8,860万5千円（2.2%）増加している。これは、前年度に比べ繰越金などは減少したものの、地方交付税、都支出金などの増加によるものである。

また、歳出決算額は、309億7,987万2千円で前年度と比較すると8億639万円（2.7%）増加している。これは、消防費、教育費などの減少があったものの、総務費、民生費、土木費などの増加によるものである。

こうした決算状況の中、令和元年度は新庁舎の建設に向けた新庁舎建設第1期工事が開始された。また、教育環境の充実を図るため、小学校の大規模改造工事や小中学校の空調設備整備事業も実施され、さらに、健幸とともに支えあうまちの実現に向けて、健幸ポイント事業やがん検診事業の一層の充実を図る一方で、安心して子どもを産み育てられるまちの実現に向けて、ネウボラ事業の継続実施のほか、幼児教育・保育の無償化など子育て支援の充実も図られている。

令和2年7月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とされているが、先行きについては、「感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」とされている。

こうした経済状況が極めて不透明な中で、市においては新庁舎の建設工事をはじめ、各公共施設の再編、あるいは、少子高齢化の進行による社会保障費や医療費の増加など多額の財源を要する事業も控えていることから、これまで以上に予算の適正な執行、事務事業の効率性や必要性・緊急性について優先順位等一層の精査を行い、新型コロナウイルスの影響などの社会情勢を十分に見据えながらより効率的かつ効果的な行財政運営を図り、市が目指す清瀬らしいまちづくりと住民福祉の向上に一層邁進されることを期待して令和元年度決算審査の結びとするものである。